

# 中小企業への支援

## 対策について



### 問

昨年1年間の中  
小企業の倒産件数は、  
5年ぶりに1万5千件を突  
破した。年度末を控え、中  
小企業・中小業者を守るこ  
とは緊急課題である。中小  
企業者等金融円滑化臨時措  
置法が成立したが、中小企  
業への融資が改善される方  
向は示されているが、実効  
性のあるものになるかは不  
確定なものと言わざるを得  
ない。そこで、以下の点に  
ついて伺う。

- ① 幕別町内における中小企  
業の経営状況は。
- ② 「幕別町中小企業融資に  
関する条例」の融資条件の  
変更の考えは。
- ③ 「小規模修繕契約希望登  
録制度」の限度額を増額す  
る考えは。
- ④ 「リフォーム助成制度」  
をただちに実施してはどうか。

### 町長

① 私どもが日常  
業務を遂行する上で把握し  
うる数字を見る限りでは、

町内の中小企業の経営状況  
は依然として厳しいものが  
あると感じている。

中小企業者等に対する金  
融の円滑化を図るための臨  
時措置に関する法律に基づ  
く新たな制度をはじめ、各  
種融資制度や緊急保証制度  
などを十分に活用いただ  
きたいと考えている。

② これまでも融資額の拡大  
や小口融資枠の設定、利子  
補給率の変更などを実施し  
てきている。

年末に向けての資金繰り  
は、中小企業金融円滑化法  
による貸付条件の変更等に  
加え、対象業種の拡大と認  
定条件の緩和など柔軟な対  
応を行う旨の通達を出すこ  
の答弁がされたことや、  
セーフティネット貸付の活  
用を合せると、町内中小企  
業の資金需要に十分応え得  
る資金体制が整っていると  
考えているので、現時点で、  
町条例の融資条件を変更す  
る考えは持っていない。

## 幕別町内の雇用情勢について

### 問

③ 対象となる契約の限度額  
は、幕別町財務規則の1件  
の契約金額が30万円未満の  
とき、見積書の徴取を省略  
できるという規定を根拠に  
制度化して、金額は30  
万円未満とした。

しかしながら、町内事業  
者育成の観点から、重要な  
課題であると認識している  
ので、今後、財務規則の見  
直しを含め、他市町村の状  
況などについて情報収集し  
ていきたいと考えている。

帯広職安は10月  
の月間有効求人倍  
率を0・59倍と、また10  
月末時点で来春卒業予定の  
高校生就職内定率33・9  
%と発表した。就職希望者  
の9割が十勝管内での就職  
を希望するという地元志望  
が強い中で、管内企業の求  
人は前年割れしており、就  
職希望者には厳しい状況が  
続いている。そこで、以下  
の点について伺う。

- ① 幕別町のワンストップ・  
サービスの利用状況は。

④ 町内業者の施工により住  
宅の新増築工事又は改修工  
事を行う方に奨励金を交付  
し、町民が安心して住み続  
けられる住環境の向上と、  
住宅関連産業の振興と町内  
循環型の消費拡大を図る目  
的として、来年度からの実  
施を考えている。

奨励金については、商工  
会が発行する商品券を現物  
支給と考えていて、現在、  
事業実施に向け商工会と協  
議をしているところである。

② 幕別町内の2高校の就職  
内定状況は。

- ③ 幕別町内の雇用情勢をど  
のように把握しているか。
- ④ 今後の幕別町独自の雇用  
推進対策について。

### 町長

① 相談件数は1  
月が20件、2月が1件で、  
3月以降は相談が無い状態  
である。

② 1月末現在で、幕別高校  
が就職希望者44名に対し内  
定者が21名、率にして4  
7・7%、江陵高校が就職

希望者52名に対して内定者  
が32名で率にして61・5  
%で、管内や道内の就職内  
定率を大幅に上回っている。  
③ 本年2月に実施した事業  
所雇用実態調査の集計では、  
回答のあった197社の就  
労者2848人の内、正規  
労働者が1688人、率で  
59・3%、臨時雇用など  
非正規労働者が1160人、  
率で40・7%であるが、  
年末を迎え、規模の大きな  
事業所を対象とした聴き取  
り調査や商工会の話では、  
雇用形態にかかわらず大幅  
な解雇などの情報は確認さ  
れていない状況である。

④ これまでも緊急雇用での  
砂詰め作業や新卒者を対象  
とした臨時職員の雇用、さ  
らには交付金を活用した緊  
急雇用創出事業などを実施  
してきている。

いずれにしても、町が事  
業主体となる雇用対策には  
自ずと限界があるのも事実  
であり、国の支援と企業の  
理解協力があって始めて雇  
用に結びつくものである。  
その中で、町としてでき  
る限りの努力をしていきま  
い。